

道内企業の58.0%が正社員不足 5年連続で半数超の高水準

北海道の正社員不足、全国平均を上回る
「運輸・倉庫」「建設」の7割が正社員不足

北海道・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

渡辺 雄大(情報部長)
帝国データバンク
札幌支店 情報部
011-272-3933(直通)
問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている北海道内企業の割合は、2026年1月時点で58.0%、非正社員では33.2%となり、正社員、非正社員ともに人手不足感は全国平均を上回った。業界別みると正社員では「運輸・倉庫」「建設」の2業界が7割を上回ったのに対し、非正社員では「建設」「運輸・倉庫」「サービス」だけが4割を超えた。正社員、非正社員ともに「建設」の人手不足感は高く、人手不足により案件を受注できないとの声も多く聞かれる。現役世代の高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内企業1,012社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

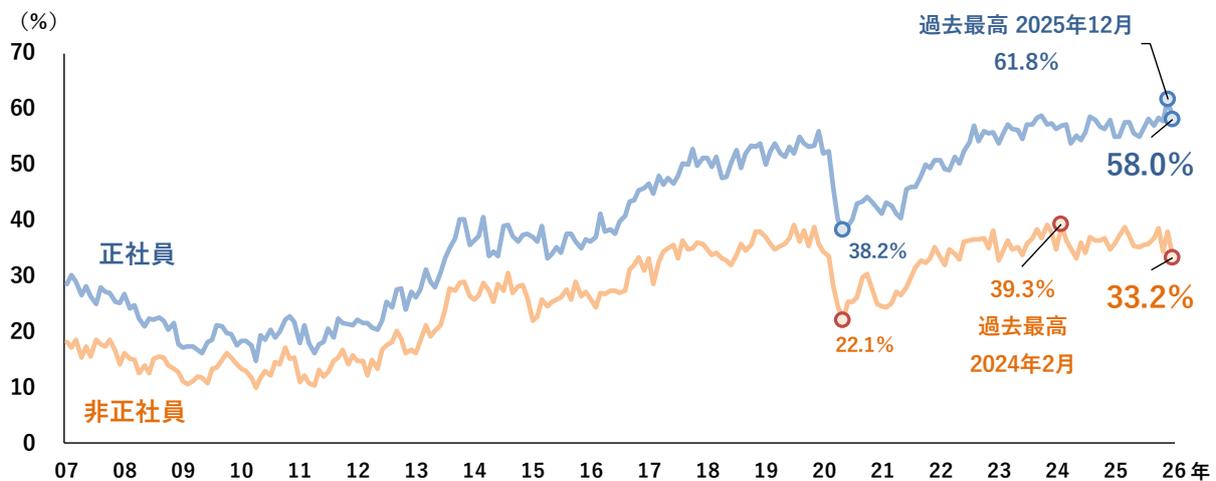
調査対象:北海道内企業1,012社、有効回答企業数は471社(回答率46.5%)

正社員不足の企業は 58.0%、1 月としては 5 年連続の半数超

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている道内企業は 58.0%で、1 月としては 5 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 1 月、55.0%)から 3.0 pt 上昇するなど、2 年ぶりに増加となった。全国の同時点における正社員の不足を感じている企業は 52.3%となっており、北海道は全国平均を上回る結果となった。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 33.2%だった。こちらは前年同月から 2.5 pt 低下したものの、5 年連続で 30%を超え、全国平均の 28.8%を上回り引き続き高水準で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:「運輸・倉庫」が 73.9%でトップ、「建設」も 7 割超え

正社員の不足を感じている道内企業の割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が 73.9%(前年同月比 5.3 pt 減)で最も高かった。次いで「建設」が 73.2%(同 5.0 pt 増)と続き、2024 年 4 月に時間外労働の新たな上限が設けられた「2024 年問題」から 2 年経過しようとしているなかで、影響が大きい 2 業界の人手不足割合が唯一 7 割を超え、高い水準を示した。そのほか、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「サービス」(63.8%、同 5.2pt 増)が続いた。

非正社員:「建設」が 48.1%でトップ、「運輸・倉庫」「サービス」も 4 割超え

非正社員の不足を感じている道内企業の割合を業界別にみると、「建設」が 48.1%(前年同月比 1.3pt 減)で最も高かった。次いで「運輸・倉庫」が 44.4%(同 5.5 pt 増)、「サービス」が 40.7%(同 0.3 pt 増)と 4 割台で続いた。企業からは「受注があっても、人手不足により回転率が悪い。人材確保、物価上昇に対応した昇給などで人件費が厳しくなっている」(メンテナンス・警備・検査業)といった声が聞かれた。

人手不足割合 業種別

正社員	（%）			非正社員	（%）		
	2024年1月	2025年1月	2026年1月		2024年1月	2025年1月	2026年1月
農・林・水産	61.5	↓ 60.0	↓ 33.3	農・林・水産	30.0	↑ 61.5	↓ 0.0
金融	54.5	↓ 50.0	↑ 58.3	金融	37.5	↓ 25.0	↑ 30.0
建設	68.0	↑ 68.2	↑ 73.2	建設	43.0	↑ 49.4	↓ 48.1
不動産	23.8	↑ 36.4	↓ 27.8	不動産	25.0	↑ 29.4	↓ 21.4
製造	57.8	↓ 53.0	↑ 55.9	製造	36.1	↓ 32.7	↓ 31.4
卸売	44.4	↓ 41.2	↑ 50.0	卸売	15.8	↑ 23.2	↓ 19.1
小売	38.8	↑ 44.4	↓ 38.5	小売	40.0	↓ 29.2	↓ 26.7
運輸・倉庫	66.7	↑ 79.2	↓ 73.9	運輸・倉庫	52.9	↓ 38.9	↑ 44.4
サービス	69.3	↓ 58.6	↑ 63.8	サービス	41.3	↓ 40.4	↑ 40.7
その他	0.0	→ 0.0	→ 0.0	その他	0.0	→ 0.0	→ 0.0

まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている道内企業の割合は正社員で58.0%、非正社員では33.2%だった。非正社員は前年同月よりも改善したが、正社員は前年同月よりも悪化した。

正社員において1月としては、5年連続で半数超の道内企業が人手不足と感じており、全国平均を上回り、依然として高水準だった。業界別では、「運輸・倉庫」「建設」の2業界が7割を上回る高水準となった。

非正社員では、「建設」が48.1%で最も高く、次いで「運輸・倉庫」と「サービス」も4割台が続いた。

北海道のみならず、全国的に人手不足が大きな経営課題となるなか、「人手不足により受注ができず売り上げが落ち込んだ」「人員確保や雇用維持のためのコストアップが収益の悪化につながった」など人手不足に起因した経営破綻、いわゆる「人手不足倒産」は2025年に全国で427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超えており、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、今後も小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

正社員、非正社員ともに「建設」の人手不足感は高く、「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声がよく聞かれる。「人手不足ではあるが、何とか設備、電気のサブコンを確保でき、近年にはない良い業績になりそうだ」（建設）という声もあり、人手を確保できれば増収を目指せる企業は少なくないだろう。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も道内企業においては、正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

「人手不足倒産」推移

